

やまなし 市議会だより

平成27年11月20日

第43号



(加納岩保育園)

平成26年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算を認定

来年4月、牧丘・三富地域4つの小学校を統合する関連事業費、定住促進に向けた山梨市プロモーションビデオ制作事業費などに伴う一般会計補正予算が可決される。

平成27年9月定例会は、9月2日に招集され、10月2日までの31日間の会期で開催されました。この定例会では議員提出議案2件と、補正予算や条例の制定・改正など市長提出議案28件を審議しました。

また、平成26年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算認定議案については、決算特別委員会で審査が行われました。

この結果、すべての議案が原案のとおり可決・認定となりました。なお、請願については1件採択されました。

おもな内容

議案等審議結果	2	常任委員会の審査	9
平成26年度決算を認定	3	常任委員会行政視察・編集後記	10
市政一般質問	4～8		

[発行] 山梨市議会 〒405-8501
[発行者] 山梨市議会議長

山梨県山梨市小原西843番地 TEL0553-22-1111(代)
[編集] やまなし市議会だより編集委員会

平成27年9月定例会議案等審議結果

議案第66号 平成27年度山梨市一般会計補正予算(第2号)

主に人事異動に伴う職員給与費及び事業の見直しによる補正予算で、移住DVD作成等山梨市プロモーションビデオ制作事業、ど根性ガエル活用地域活性化事業、峡東3市で進めている世界農業遺産登録に向けた準備経費負担金、水口地区鳥獣害防除事業、商工会が実施する小規模事業者地域力活用新事業・全国展開支援事業、空き家等対策事業、牧丘・三富地域の4つの小学校統合に係る経費など、4億4,098万7千円を追加し、総額192億7,743万4千円にするもので、**原案のとおり可決となりました。**

9月定例会議案等審議結果

※議員全員原案に賛成

条例制定・改正	山梨市特定個人情報保護条例について	山梨市民会館（YLO会館）設置及び管理条例の一部を改正する条例について	可決
	山梨市手数料条例の一部を改正する条例について	山梨市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について	
	山梨市立学校設置条例の一部を改正する条例について		
補正予算	平成27年度山梨市一般会計補正予算（第2号）	平成27年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
	平成27年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	平成27年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第1号）	
	平成27年度山梨市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	平成27年度山梨市水道事業会計補正予算（第1号）	
	平成27年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）		
決算	平成26年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成26年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について	
	平成26年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	
	平成26年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について	
	平成26年度山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市水道事業会計決算認定について	
	平成26年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成26年度山梨市病院事業会計決算認定について	
その他	平成26年度山梨市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	山梨市民会館耐震改修及び市立図書館整備電気設備工事（継続）請負契約について	可決
	山梨市民会館耐震改修及び市立図書館整備建築主体工事（継続）請負契約について	山梨市民会館耐震改修及び市立図書館整備機械設備工事（継続）請負契約について	
山議案	山梨市議会会議規則の一部を改正する規則について	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出について	可決
請願	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出を求める請願書		採択

平成26年度決算を認定

平成27年9月定例会において設置された決算特別委員会は、9月25・28・29日の3日間にわたり開催され、平成26年度各会計歳入歳出決算認定議案について、公正・公平また効果的な執行がなされたか慎重に審査されました。

- 委員長 古屋 雅夫
副委員長 深沢 敏彦
委員 大村 政啓
木内 健司
武井 寿幸
根津 和博
土屋 裕紀



決算特別委員会における質疑(要旨)

情報政策費の予算額と決算額において、予算額との金額の差が大きいが、理由を伺いたい。

住民情報系システムの更新にあたり、現行ベンダーのデータ移行料見込み額を予算計上していた。プロポーザルを行ったところ、現行ベンダーと契約することになったことにより、このデータ移行料が不要となったために生じた差額が主なものである。

補助金を受けて狩猟免許を取得した後、実際に猟友会に加入し、有害鳥獣駆除活動をしているのか伺いたい。

平成25年度から、市の補助金交付要綱に基づき、猟友会に加入して活動することを条件に補助金を交付しているのか、全員が加入し、有害鳥獣駆除活動を行っている。

DVにあつている相談者に対して、どのような対応をしているのか伺いたい。

ケース会議を開いて過去の状況を調べたうえで家庭を訪問して対応している。夫から妻へのDVの場合、市だけでは対応できないときは、児童相談所、警察などと連携を取り対応している。最悪の場合は本人の希望により県外の母子寮へ入るケースもある。

平成25年度から、市の補助金交付要綱に基づき、猟友会に加入して活動することを条件に補助金を交付しているのか、全員が加入し、有害鳥獣駆除活動を行っている。

空き率が高い住宅については、入居を促進するための対策について、どのような対策にしているのか伺いたい。

空き率が高くなる原因の一つに、施設の老朽化がある。空き率の高い小原東定住促進住宅については、特に水回りを中心にリフォームの必要があることから、来年度、実施設計を行いたい。

水道事業会計の企業債の未償還残高が増えているが、このような傾向が続くのか、今後の見込みを伺いたい。

事業費に比例して起債が増減することになる。平成27年度の償還額が最も多く、今後は減少していく見込みである。

5年間元金据え置き償還方法は、起債申込み要領で定められているものだが、今後、より有利な借入先を随時検討していきたい。

介護予防事業の効果および参加者の状況等から見て今後進めていく上において市の考えを伺いたい。

本人が自覚する健康状態や身体能力の維持の面で効果があると考えている。効果の測定については今後の課題であり、事業全体の効果が目に見える形にしていきたいと考えている。

小学校の図書費が前年度に比べて減額になっているが、中学校の図書費も減額になっているのか伺いたい。

また、予算科目によっては不用額があることから、予算を流用することによって図書費を確保することはできないかと併せて伺いたい。

中学校費においても減額になっている。図書費を確保する手段として、できる限り他の予算科目において不用額が発生することが見込まれた段階で、予算を流用する

ことを考えたい。

牧丘文化ホールの業務委託は、業務を限定した委託内容であるが理由を伺いたい。また、舞台装置以外の業務委託についてはどのような契約をしているのか伺いたい。

舞台文化ホールについては、特殊な技術が必要であることから、他の業務とは分けて契約している。また、それ以外の業務委託については、シルバー人材センターなどと契約している。

要望事項

普通交付税が段階的に削減されることから、市民サービスの向上に資するため、事務事業及び予算の精査に努めること。

市税などについては、収納努力により不納欠損処理は前年度より減少したものの、依然として多額であるなか、収納未済額も増加している。税の公平性を確保する観点から、不納欠損額の減少に向け、さらなる努力をされたい。また、市税など自主財源の確保に努めるとともに、さらなる行財政改革の推進を行うこと。

市政一般質問 (代表・一般)

平成27年9月定例会の市政一般質問が9月17日・18日に行われ、代表質問を3人、一般質問を7人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

代表質問

山友会

大村政啓議員



〈主な質問と答弁〉

問 世界農業遺産登録実現に向けた取組について

峡東3市で2017年度登録を目指しており、準備経費負担金200万円の予算が計上されている。今後どのようなプロセスで推進するのか、また、広域行政における取組について考えを伺いたい。

答 市長 望月清賢

現在、県及び峡東3市で連携し申請に必要な資料の収集等を行ってきた。今後、市民会

議を立ち上げ、(仮称)峡東地域世界農業遺産推進協議会を設立し2017年度登録を目指し努力していく。

問 小学校統合の開校準備と進捗状況について

①一般会計補正額のうち1億1千840万円はスクールバス購入や学校開校に向けた経費と思うが内訳を伺いたい。

②バス新規購入に国県の補助金があるのか伺いたい。また、その補助率を伺いたい。③新小学校の大規模改修にかかる具体的内容を伺いたい。

答 市長 望月清賢

①バス3台の購入費5千410万円余、車庫建設関連費2千770万円余、校章付け替え費310万円余、体育館カーテン及び観覧席等修繕費550万円余、閉校記念石碑設置費640万円余などが主である。②補助金として、へき地児童生徒援助費等補助金が補助率2分の1、一台あたり上限377万円であり、3台で1千131万円の交付内定がされている。③大規模改修の内容は、昭和59年の建設で耐震性は満たしているので改修工事が中心となり、外壁、内壁、屋根の塗装等である。

問 職員定員適正化計画と現状について

①本市の定数条例に基づく職員数を伺いたい。②平成27年度職員定員適正化計画の適正数値目標を伺いたい。③平成27年4月1日現在の職員数と臨時職員数を伺いたい。④平成27年度の給料、職員手当、共済費の総額を伺いたい。

答 秘書人事課長 飯島尚敏

①条例で定める職員数は388人である。②平成27年4月1日現在の目標職員数を380人と定めている。③正規職員目標は380人であるが現在は375人である。期限付き臨時職員は204人である。④平成27年度人件費総額は9月時点で29億8千812万9千円を予定している。

問 公共交通委託事業の今後と赤字対策及び運営の改善について

①一般財源の充当額を伺いたい。②委託金額の算出基礎について伺いたい。③適正料金の設定について具体的に検討したのか伺いたい。

答 総務課長 古屋一彦

①平成20年度から昨年度までで総額2億5千347万円余

である。②車両費、人件費、燃料費などの運行経費と前年度の利用料金である。③明年度を目標に検討している。

問 人口減少問題と対策について

①定住人口対策の具体的な考えを伺いたい。②総合戦略の中で5年間で2000人分の雇用を生み出すとしているが具体策について伺いたい。③人口減少に対応するため税源涵養施策が急務と考えるがいか

答 市長 望月清賢

①空き家バンク制度を中心に定住希望者に対し、市のホームページでの情報公開等を行っている。②農業の新規就農者の確保など、雇用の創出戦略を検討している。③税収の確保につながる施策を、戦略に位置づけることが地方創生の一つの考え方であり、十分加味し、具体的な支援事業を検討していく。

新翔会

土屋裕紀議員



〈主な質問と答弁〉

問 一般会計決算の状況及び財政健全化について

①平成26年度の一般会計決算状況の特徴を伺いたい。②地方交付税が減少するなか予算執行上どのような工夫を行ったのか伺いたい。③財政健全化法に基づく各指標について平成26年度の特徴を伺いたい。

答 市長 望月清賢

①歳出決算額は対前年度比5.9%減であり、大雪に伴う被災農家等の救済関連経費の繰越しと、明年度実施予定事業費を前倒して予算化したことが要因として挙げられる。歳入決算は前年度比3.9%減であり、普通建設事業費が縮減したことに伴い社会資本整備総合交付金等の国庫支出金の減額、歳入構成の約35%前後を占める地方交付税が減額となったことによるものである。②既存事業を見直し、地方創生先行型交付金の活用を積極

的に取り組んでいる。③財政健全化法による4つの指標のうち実質公債費比率は前年度比0.7%改善し、将来負担比率は前年度比2.4%改善した。共に改善した理由は各会計における公債費残高の減少と、それに伴う一般会計からの繰入金及び補助金が減少したためである。

問 国土強靱化地域計画のモデル市指定における今後の対応について

①どのような災害を想定した計画なのか伺いたい。②計画策定の検討体制について伺いたい。③今後のスケジュールについて伺いたい。

答 市長 望月清賢

①この地域計画は市の特性をふまえた対応策を事前に明確にするものである。想定される災害としては巨大地震、大規模土砂災害、富士山噴火などを想定している。②関係課の担当リーダーをメンバーとする庁内推進会議を設置し素案策定と、外部の方の意見を反映するため、大学教授等有識者で構成する検討委員会を立ち上げる。③年度内に素案を完了させ次年度には、計画を策定する予定である。

問 山梨市駅南北自由通路及び南口広場整備について

①利用者の安全面やサービス向上の観点から下りエスカレーターへの設置の考えを伺いたい。②大型整備事業だが財源確保をどのように考えているのか伺いたい。

答 市長 望月清賢

①実施設計を行っているが、下りエスカレーターについては市民からの意見も踏まえ設置に向けて検討する。②財源については、社会資本総合整備計画書を作成する中で、質感の向上となるグレードアップを含む交付金対象事業及び関連事業の国庫補助金と本計画書の効果促進事業に盛り込むなど、補助金としては34億8千万円余を見込み、合併特例債により22億円を賄い、一般財源は3億2千万円程度となり、その中には、JR東日本の負担金もあるため市の負担はさらに軽減されると見込んでいる。

問 学校給食について

①給食センター建設はどのような構想で進めるのか伺いたい。②今後のスケジュールについて伺いたい。③建設予定

地について伺いたい。

答 教育長 丸山森人

①学校給食衛生管理基準に則った施設にすることに加え、食育の推進、アレルギー対応の環境整備、災害時に応急的な対応が可能な施設等を構想の柱として検討する。②今年度中に基本構想をまとめ、明年度に関係予算を計上したい。③予定地は旧果樹試験場跡地を想定している。

〈その他の質問〉●ふるさと納税制度の状況と今後の展開について●統合小学校コミュニティスクール導入促進事業について●雪害ハウスの再建対策について●企業誘致等雇用の創出について●電気柵設置状況と行政指導について市民の会

雨宮 巧 議員



〈主な質問と答弁〉

問 人口ビジョン総合戦略策定に向けて

人口ビジョンを考えるにあたり、同時進行で地方創生に官民一体で取り組まなくては

けないが、一方では山梨市百年の計を立てる観点が必要である。市の基本的考え方を伺いたい。

答 市長 望月清賢

市内と山間部では、地域の様相が違っており地域特性を生かした戦略を立て、課題解決を行う必要がある。「人口ビジョン」と「総合戦略」は将来の推計と施策の方向性及び進捗を図る指標を示したものであり、実現には「アクションプラン」の策定も進め、実効性の高い計画にしていく。

問 林道乾徳山線について

乾徳山線は、27年度末で完成となるが県は一般開放しない。道の駅を生かす為にも一般開放し観光道路として位置付けるべきで、車と観光客の混雑回避は広瀬湖に通じる旧森林軌道を活かして道の駅に戻る周回コース案を県に望むが考えを伺いたい。

答 市長 望月清賢

開通後の車両と歩行者の安全確保の方策は結論が出ていない。広瀬湖に至る旧森林軌道は「森林セラピーロード」と位置付けられ、道の駅への周

回コースとして観光面でも期待できるが、笛吹川の横断が課題である。入山者の安全と観光振興が両立できるように県に要望していく。

問 雁坂トンネル無料化について

トンネル無料化は11月で終わるが、経済効果の波及も考慮し、県に無料化を働きかけて欲しいかがか。

答 市長 望月清賢

道路公社の集計によると7、8月の二カ月間、雁坂トンネル通過車両は前年比47%増加している。例年でない悪天候に係わらず道の駅の売り上げは前年比2割増しであり経済効果を実感している。来月中には秩父市長と共に県に強く要望していく。

問 牧丘三富小学校統合に係る諸問題について

①空き校舎の活用に補助金の縛りがあるのか、また、活用策について考えがあるのか伺いたい。②それぞれの学校の伝統や地域性及び特徴的な教育等の継承について、どのように考えているのか伺いたい。また、地域との関わりは今後どうなるのか伺いたい。③現状の四校の予算額、統合後の

予算額は、差額が出ると思うがあくまでも教育予算として計上してほしいが考えを伺いたい。

答 教育長 丸山森人

①国庫補助事業完了後10年を経過した校舎等を無償により転用、貸与、譲渡する場合は大臣への報告のみで処分できる。今後の活用については、地域の意向を考慮し地域と行政がともに知恵を絞り検討して行く。②具体的には、統合準備会の教育部会で各学校の特色を生かした教育課程の作成を進めている。また、地域との関わりは笛川小学校をコミュニティ・スクールとして指定し新たな地域と学校の関係を作って行けるよう取り組んでいく。③現状4校の予算額は、1億158万円余で統合後は大幅な減額となる。新小学校の予算は音楽、体育といった集団で行う活動の充実、大規模改修関連経費を含め出来る限り教育予算として努力していく。

〈その他の質問〉 ●都市計画について ●笛吹川を遡る文学碑について ●30人以下学級と義務教育費国庫負担制度の拡充について ●教研式標準学力

検査NRTについて

一般質問

市民の会

古屋 雅夫 議員



〈主な質問と答弁〉

問 景観条例制定について

来る、12月定例議会に市は景観条例案を提出することを明らかにした。そこで、峡東3市による世界農業遺産登録の動きがある中、近年各地域で目立つ太陽光発電施設の推進と、景観の保全をしっかりと条例で示すことが重要である。条例策定に向けた基本的な考え方を伺いたい。

答 市長 望月清賢

市の山並みや、一面の果樹園の中に発電施設が無秩序に点在することは、良好な景観を阻害すると思われる。そこで、発電施設の色合いに配慮して頂くことを景観計画に追加した。また、地区の特性を踏まえ行為制限を定める景観重点

区域の指定も検討する。

問 全国学力・学習状況調査の公表方法について

この調査の目的は指導改善を図ることにあり、競争によって煽られた外発的動機でなく、分かる・出来る・楽しいといった内発的動機付けでなければ、本来の学力は身につかないと考えるが調査公表の考え方を伺いたい。

答 教育長 丸山森人

本市では、次の公表に関わる方針を策定し対応している。第一は、個々の学校名を明らかにした調査結果の公表は行わない方針である。それは、本来の知・徳・体のバランスの取れた教育が行いにくくなると考えるからである。第二は調査結果の概要を保護者に公表するという方針である。それは、家庭と学校が連携して学力向上の取組ができるようにすることと、説明責任を果たすためである。

〈その他の質問〉 ●国土強靱化計画の推進と人材育成について ●マイナンバー制度導入とセキュリティ対策について ●美術品の適正な管理、活用について

山友会

根津 和博 議員



〈主な質問と答弁〉

問 サテライトオフィスによる企業誘致について

①企業誘致の観点から、廃校や空き家などサテライトオフィスへの検討がなされたのか伺いたい。②雇用の創出や移住定住の一助として導入する考えはあるのか伺いたい。③本市のブロードバンド環境は整っているのか伺いたい。

答 市長 望月清賢

①空き家や市の遊休施設の活用と、企業誘致による雇用創出など、市が抱える課題解決の手法として有効なものと認識しており、これまでも検討してきた。平成21年度に情報サービス業などの立地に対して投下固定資産や建物・設備機器の一部を補助する「情報通信関連企業立地促進補助制度」を制定し誘致を進めている。②市内の遊休施設の中で活用できる施設があるか調査し、移住・定住の促進とし

ても活用を検討していく。③市内ほぼ全域に光ファイバーが網羅されており、環境は十分に整備されていると認識している。サテライトオフィスの誘致に支障はないと考えている。

問 スマートフォンアプリの活用について

①本市におけるスマートフォンアプリの今までの取組と課題を伺いたい。②本市独自のスマートフォンアプリを作成して次世代情報インフラとして活用してはどうか。

答 秘書人事課長 飯島尚敏

①本市では無料アプリ「i広報紙」からの広報閲覧を平成26年12月より開始した。また、公式ツイッターを平成24年度より、公式フェイスブックを本年9月より開始し情報発信の強化に努めている。②発信すべき行政情報の検討や費用面、他の自治体の動向も参考にしながら研究していく。

〈その他の質問〉 ●移住政策について

公明党
木内健司 議員



〈主な質問と答弁〉

問 消防施設について

消火栓によりカバーできる消火可能範囲はどれくらいなのか伺いたい。また、カバーされていない範囲があるとすれば市としてどのような考えがあるのか伺いたい。

答 市長 望月清賢

山梨市では用途の定められている地域においては、家屋等の対象物から100m以内。それ以外の地域については120m以内になるよう設置を進めており、現在801基の消火栓が設置されている。このことにより住宅地における消防水利としては概ねカバーされていると考えている。また、ホース格納箱の増設については地元の要望に基づき、消防団とともに状況を調査する中で、順次設置していく。

問 福祉避難所及び晴風園について

①平成24年6月議会において市が指定する福祉避難所は老人福祉センターのみである。専門の設備のある施設と協定を結ぶことは必要であり、協定締結に向け準備を進めているとの答弁があったが、その後の状況を伺いたい。②老朽化が進んでいる晴風園の耐震工事・改修工事について計画があるのか伺いたい。

答 総務課長 古屋一彦

①現在、市が指定する福祉避難所は、市立老人健康福祉センターと、本年3月に協定を締結した桃源荘とサテライト桃源荘の3施設となっている。福祉避難所の指定については、厚生労働省並びに日本赤十字社から、耐震化等の安全対策やバリアフリー化、避難者受け入れスペースの確保などの施設に係る基準、そして、受け入れる側の人員体制等に関するガイドラインが示されている。市ではこのことを勘案する中で、市内にある社会福祉法人等と福祉避難所として使用することを目的とした、災害協定の締結を検討している。②晴風園については、耐震改修の計画は現在ないが、改修については、今までに屋

根の防水工事、冷暖房設備工事、スプリンクラー設置工事などを行っている。

〈その他の質問〉●火災等被災者支援について●空き家バンク制度の充実について●市役所西館30%とくとく商品券について

市民の会

小野鈴枝 議員



〈主な質問と答弁〉

問 山梨市駅南北自由通路及び南口広場整備事業について

中心市街地の活性化や、適正な土地利用の誘導、賑わいのあるまちづくりの実現を目指すきっかけになるよう、南口広場や南北自由通路の整備を中心に事業を進めていく必要があるとしている。南口の整備に併せ、街の活性化につながるものは何であるのか市長の考えを伺いたい。

答 市長 望月清賢

本事業は鉄道による市街地の分断解消と、駅北口が担っている交通結節点としての機能

分担、また、駅舎その周辺のバリアフリー化による利便性の向上を図るものである。さらに、駅南地域に活力ある土地利用の誘導と賑わいのあるまちづくりを目指す、基盤整備が大幅に進むことをきっかけに民間事業者による、新たな活用・活性化を期待するところである。南北自由通路や南口広場を単に通過する道としてではなく、地域資源と一体化して賑わいを創出するイベントスペースなどに活用していきたい。そのためには、

市民と市が協働で、山梨市の潜在する力を活用する積極的な取組を検討していきたい。

問 市立産婦人科医院について

①設計業務の入札状況と請負業者を伺いたい。②市立産婦人科医院の公設民営の線引きについて伺いたい。③将来にわたっての産婦人科の在り方について、市としてどのように考えているのか伺いたい。

答 市長 望月清賢

①市立産婦人科医院は、医療施設建設という特殊な設計であるため、医療コンサルタンを有する設計業者でなければ受注できない。しかし、県内には医療コンサルタントを有する設計業者は存在しないため、全国で多くの病院建設を手掛け、知識、経験が豊富な、東京に本社のある設計会社に随意契約により委託した。②医療に係る設備の中には壁の内部に設置・埋設する設備等があるが、これらは建設本体工事に含まれる。また、分娩台等の医療器材やベッド、その他備品については、指定管理を任された法人に準備をお願いすることになる。③医師個人に運営を任せるのではなく、医師及び助産師等、スタッフを含めた法人に運営を任せることにより、将来に渡って継続した産科医療が確保できる体制を整えていきたい。

日本共産党

①国に対して性急な実施の中止の要請を求めたいがいかが

吉田昭男 議員



〈主な質問と答弁〉

問 マイナンバー制度は延期廃止を

か。②個人情報の管理が適切かどうかを検証する制度を設けることを求めるがいかがか。

答 市長 望月清賢

①10月5日の法律施行に向け、番号通知発送から利用に向けての例規整備、電算システムの改修、窓口業務の対応変更等の準備を進めている。②個人情報に関する検証制度は、適正な管理、事務処理の方法を検証するための庁内検討委員会を設置し対応したい。

問 重度心身障害児医療費窓口無料化について

本市において窓口無料化を検討する考え方はあるのか伺いたい。また、窓口無料化が出来るのであれば、どのような理由か伺いたい。

答 市長 望月清賢

厚生労働省は障害児を含む子どもの医療全般について検討会の中で議論し、今年度内にも中間取りまとめを行うことも視野に入れ、明年の夏頃に報告書をまとめることとしている。国、県の動向を見極めた上で必要に応じ医療費助成の在り方を検討していく。

問 住宅リフォーム助成制度の継続と拡充について

①現在までの事業費、総工事金額、事業件数を伺いたい。②来年度以降も制度を継続させると共に、国の制度となるように働きかけを求めたいがいかがか。

答 建設課長 清水一彦

①現在までの利用状況は総事業費1千144万円に対し、総工事費2億7千100万円余、件数136件である。②平成27年度は地方創生に向けた経済対策の一環とする、国の交付金を活用し実施している。今後も国の補助事業として実施できるよう要望していく。

〈その他の質問〉●老後の安心を保障する介護保険の維持・発展を求めることについて ●国保税問題と市県民税滞納への対応について

新翔会 乙黒泰樹 議員



〈主な質問と答弁〉

問 峡東地域ワインリゾート構想について

後藤知事から、観光客が複数日を使って宿泊、観光をするための峡東地域ワインリゾート構想の発表があった。今後の本市の取組と構想策定スケジュールについて伺いたい。

答 市長 望月清賢

この構想は山梨県の観光資源であるワインとブドウ畑、ワイナリーを活用した周遊滞在型の観光モデルを確立させることで、富士山を訪れる観光客の周遊を峡東地域まで広げる構想である。8月には山梨県を中心に峡東3市、観光協会、ワイン関係団体、農業関係団体や旅行者等による策定準備会が設立され、構想の検討を行なう。今後は峡東地域ワインリゾート構想推進協議会を設立し、構想の最終決定及び公表が予定されており、本市も県や近隣市と連携を深め構想策定に尽力する。

問 高齢者受け入れ政策について

今後進んでいく高齢化社会において、政府は大都市の高齢者の地方移住を推進しており、具体策として「日本版C

RCR構想」を挙げている。人口減少に歯止めをかけるためにも有効な政策であるが、今後の本市のビジョンと高齢者受け入れへの対応を伺いたい。

答 まちづくり政策課長 深澤秀史

「日本版RCR構想」は大都市の高齢者が地方へ移住し、地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護の支援を受けられる地域作りであり、政府は事業実現に向けて政策支援や交付金の創設を予定している。本市でも医療・介護の現状や受け入れへの課題を精査し、今後も国からの情報に注視していく。

〈その他の質問〉●少人数学級への取組について

市民の会 深沢敏彦 議員



〈主な質問と答弁〉

問 病床削減策の本市への影響について

山梨県は、国から、2025年に2013年比で病床数の

25%削減を求められた。全国的に見ても大変恵まれた医療環境にある当市への影響はどうか伺いたい。

答 市長 望月清賢

医療介護総合確保推進法により、都道府県は2025年に向けて病床の機能分化・連携による地域医療構想を策定する。山梨県は4つの二次医療圏を構想区域と決定した。病床を高度急性期、急性期、回復期、慢性期に4分類し、回復期を増やし、高度急性期、急性期、慢性期を減らす計画となっている。利用者の実態に合った医療の提供により、サービスの低下はないとしている。また、慢性期病床にいる、症状の軽い人を自宅や介護施設の治療に切り替えて、医療費の抑制をしている。

「地域包括ケアシステム」の構築が重要であり、雇用も含めて、市民生活の安心な環境づくりに病院・介護施設は重要であると考えている。

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は9月2日、24日、10月2日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。質疑の要旨(抜粋)は次のとおりです。

総務

○議案第62号山梨市特定個人情報保護条例について

問 山梨市としての特徴的な規定は何か。また、特定個人情報の利用停止を求められたとき、情報が正しいか否かを第三者機関が判断するの
答 条例の特徴としては、300人以上の個人情報取得した場合に、特定個人情報ファイルの保有の届け出の規定がある。また、情報が正しいか否かの確認は、第三者機関でなく請求者と市の双方がお互いに行うことになる。

○議案第66号「平成27年度山梨市一般会計補正予算(第2号)」関係付託部分について

問 マイナンバー制度の導入に関して、どのような個人情報が入ってくるのか。

答 カード自体には、住所、氏名、性別及び生年月日のみが入っている。各部署で分散管理している情報を、その都度必要なものだけを取得する方法により運用するため、一個人の情報が一カ所にまとめられるというものではない。

要望事項

◆マイナンバー制度について、市民に対して分かりやすい説明を尽くすこと。



総務常任委員会での審査の様子

- 総務常任委員会
- ◎土屋裕紀 ○木内健司
 - 武井寿幸 古屋忠城
 - 雨宮 巧 古屋雅夫

建設経済

○議案第66号「平成27年度山梨市一般会計補正予算(第2号)」関係付託部分について

問 平成22年度経営体育成交付金事業国庫補助金の返還についてどのような内容か。

答 平成26年の雪害で倒壊したハウスに、平成22年に補助金を使い建設したものがあり、本人の意向により再建しないこととなり、耐用年数14年のうち残り10年分の補助金103万8千円を、市を経由し国に返還するものである。

問 空き家対策費として300万円補正されているがどのような内容か伺いたい。

答 現在管理されていない空き家等が住民に深刻な影響を及ぼしている。住民の生活環境の保全を図るため、市内の空き家調査を行う。本年度は来年度行う実態調査のための基礎資料として空き家台帳を作成する費用である。



建設経済常任委員会での審査の様子

- 建設経済常任委員会委員会
- ◎大村政啓 ○乙黒泰樹
 - 深沢敏彦 大竹裕子
 - 飯嶋賢一 小野鈴枝

教育民生

○議案第66号「平成27年度山梨市一般会計補正予算(第2号)」関係付託部分について

問 補正予算備品購入費の内訳で、牧丘・三富の小学校統合により、定員45名のスクールバス購入費とのことであるが、笛川中学校のスクールバスを、小中学校の時間帯を合わせながら一緒に利用できないか。

答 現在、笛川中学校のスクールバス利用者は、定員に近い乗車人数であり、新たに小学校児童を乗せることは現実に厳しいと考えている。来年4月入学予定の児童、また、現在の1年生から5年生の児童の人数を考えてみると、笛川小学校の新しいスクールバスもほぼ定員に近い乗車人数である。

問 市民会館・図書館大規模改修について、国の事業費として認められなかったことであるが、その内容について伺いたい。

答 当初、市民会館の大規模改修については、耐震補強部分に交付金を活用する予定であったが、都市再生整備計画の提案事業として、市民会館の大規模改修、外構工事が該当する可能性があったため、対象事業に含めて申請を行ったが、この交付金制度自体、平成27年度に要件の見直しが行われ、想定していた事業自体、要件から外れ、非該当となった。



山梨市駅南地域整備事業に伴う、産婦人科建設予定地の視察の様子

- 教育民生常任委員会委員会
- ◎矢崎和也 ○根津和博
 - 古屋弘和 三枝正文
 - 村田 浩 吉田昭男

常任委員会 行政視察研修

常任委員会による行政視察研修が、各々10月に行われまし
た。研修テーマや各常任委員
長の所感は次のとおりです。

◆総務常任委員会

- ①「小学校廃校舎を利用した複合施設」について（富山県朝日町）
- ②「シティープロモーション推進事業」について（富山県富山市）
- ③「婚活支援・定住・移住対策と空き家対策事業」について（富山県南砺市）

◆土屋裕紀常任委員長所感

①「自治振興会」が指定管理者となり管理運営を実施。建設構想時から地元の要望と行政側意見を擦り合わせ、施設整備方針を定めている。体育館利用が毎晩のようにあり併設の保育所も夜9時までと住民意向が十分反映され地域活力の拠点となっている。

②コンパクトシティー先進都市として世界が認める富山市は、孫とお出かけ、花Tram、新幹線通学推進事業、ANAとの連携協定等、各事業が

ターゲット層を明確にしビッグプライド醸成においても「AMAZINGTOYAMA」を合言葉に子への仕送りにPR冊子を同封するなど実に戦略的である。

③婚活や移住の一元管理する「南砺で暮らしません課」を新設した。民間企業内にあり夜間や土日祝日も開所し県外からの来訪者へも対応出来る体制を整えている。ボランティア団体の活発な活動により官民一体となり人口減の問題に取組み、定住奨励金、定住促進雇用対策（企業向け）、三世代同居推進など各種補助金や交付金を活用している。

◆建設経済常任委員会

- ①「ジオパーク」について（新潟県糸魚川市）
- ②「まんがのまちづくり推進事業」について（富山県氷見市）
- ③「上下水道施設を一体管理とした包括的民間委託」について（石川県かほく市）

◆大村政啓常任委員長所感

①「ジオ」は地球や大地を表し「パーク」は公園を意味した造語である。世界には百十一カ所、その内、日本には八カ所が認定され、糸魚川が国内第一号に認定された日

本随一の硬玉の産地であり、糸魚川から静岡構造線上にその多くが分布している。

②市街地の中心にある光禪寺は「忍者ハットリくん」「怪物くん」等漫画家として有名な藤子不二雄の生家があり、カラクリ時計、虹の橋等オブジェが並び藤子キヤラが数多くあり、氷見市の新しい文化として「まんが」をテーマに街づくりが定着している。

③かほく市は水道公共下水道農業事業排水の一体管理を民間委託により運営面やコスト縮減に積極的に取り組み、その背景には民間業者はすべてのノウハウを有し複数年契約（五年間位）で人件費削減（19人から11人）し五年間で7千5百万円削減効果があつた。様々な一元化による取組は特質すべき内容であり有意義であつた。

◆教育民生常任委員会

- ①「地域包括ケアモデル事業」について（愛知県半田市）
- ②「子育て日本一のまちを目指す協働による取組」について（岐阜県大垣市）
- ③「子ども家庭応援センターの取組」について（長野県飯田市）

◆矢崎和也常任委員長所感

①半田市では基本方針の検討や提言、現状分析、調査研究、多職種連携を目的とした協議会を各専門分野のメンバーと行政で設置し、認知症予防から終末期医療まで、様々な事案に対応できる様に、広範囲にわたって充実した地域包括ケア体制の構築に取り組んでおり、大変参考になる事例であつた。

②大垣市では、保護者の就労形態やライフスタイルの変化等による保育ニーズの多様化を受け「子育て日本一のまち」を目指し、幼保一元化と保育環境の充実に向け幼保園整備に取り組んでいる。子育て支援条例を制定し、市民、家庭、地域、事業者等が連携協働し機運の醸成や認識の拡大を図っている。効果的な子育て支援に向け本研修を活かしていきたい。

③飯田市は「子ども家庭応援センター」を設置し保健師、臨床心理士、保育士、家庭児童相談員、教育相談員、ケーサーカー等を常駐させ幅広い相談に土日も開設して対応している。協働での取組の重要性を改めて実感した視察となつた。

編集後記

朝夕めっきり寒さが増す今日この頃ですが、市民の皆様お元気ですか。いつも議会だよりをご愛読ありがとうございます。ここに、第43号をお届けします。内容は26年度決算審査を始め議案審議、委員会報告、行政視察研修等盛り山ですが、これからも読みやすくより解りやすい内容をお届けいたします。ご意見をお待ちしております。

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大村 政啓 |
| 副委員長 | 矢崎 和也 |
| 委員 | 古屋 弘和 |
| | 三枝 正文 |
| | 飯嶋 賢一 |
| | 土屋 裕紀 |

12月定例会開催予定

- 1日(火) 開 会
- 15日(火) 代表質問
- 16日(水) 一般質問
- 17日(木) 常任委員会
- 18日(金) 常任委員会
- 22日(火) 閉 会

※全日程午前10時から開会